

Pasuk Phongpaichit and Chris Baker eds.,

*Unequal Thailand:
Aspects of Income,
Wealth and Power.*

Singapore: NUS Press, 2016, xv+186pp.

あい ざわ のぶ ひろ
相 沢 伸 広

“Inequality”は今、「グローバリゼーション」以上のバズワードとしての地位を確立しつつある。イギリスでは長年アンソニー・アトキンソン、アマルティア・セン、リチャード・ウィルキンソンらによって格差や不平等についての研究が醸成され、そこにアメリカのライシュやスティグリッツらが加わり、2014年フランスのピケティによって大輪の花を咲かせた。これらの研究の進展により、格差を富裕層と貧困層の間に生じるものという理解は再検討され、極めて僅かなスーパー富裕層と不満を抱える中間層の間にも深刻に生じるものとして分析できるようになった。現象としても「ウォールストリート」を占拠せよ」運動において、スーパーサラリーを手にする1パーセントに中間層と貧困層を合わせた99パーセントが対置された。研究枠組みにおいても格差を論じる場合、具体的に誰と誰の格差を論じるのか、時代を経てその焦点が変わりつつある。加えて、こうした格差を生み出す構造は、一つの国の長い歴史に起因するだけではなく、それぞれの時代のグローバルな現象の一端であるとして理解される見方も今や定着した。こうした研究の発展とともに現実の政治言説でも格差に対する不満は、スーパー富裕層を優遇する国家制度、たとえばキャピタルゲインへの課税よりも、給与収入への課税に熱心な税制に向かった。こうした流れの中で2016年にパナマペーパーズが、まさにその1パーセントのグローバル企業や各国の政治家たちが合法的な脱税を繰り返していた実態を露見させ、政界、財界のエスタブリッシュメントが利己的に制定してきた現状のルールが公正ではないとして、中間層、貧困層の意識、

怒りを強く刺激した。こうして醸成された格差に対する問題意識は、政治の目的とは何かという問いへの答えを変えつつある。20世紀後半から圧倒的多数の国の答えは「経済成長」であった。しかし今、政治の目的は「平等」、「格差是正」を達成することであるという声にグローバルな追い風が吹きつつある。

先進国で政治経済の議論の中心的地位を占めつつある不平等、格差の問題は新興国にも共通した問題であり、それどころかより一層深刻な問題である。にもかかわらず、新興国でこの問題が大きな研究分野としてなかなか花を咲かせてこなかった理由は大きく2つある。それは第1に新興国、発展途上国における研究の優先的課題は「貧困撲滅」であるということであり、第2に、新興国、発展途上国におけるデータの不備にある。不平等の実態を実証する上では、ある水準の資産、収入、税、その他の包括的データは必要不可欠である。しかし、こうしたデータを収集、蓄積する国家の能力、および目的意識が低い場合、さらにデータのもつ危険性を理解し公表を拒む国家意思が強固な場合、研究は困難を極める。

不平等、格差の問題が極めて深刻であることを承知しつつも、そしてこの問題に対する世界的な注目度が醸成されていたとしても、以上のような二重の問題の前に、新興国、発展途上国における格差、不平等の問題を正面から研究することは、あらゆる意味で知的な度胸と腕力が求められる。かような困難な課題をはらむ、タイの不平等、格差社会の分析に、タイ研究の世界的権威でもあるパスック・ボンパイットとクリス・バーカーが取り組んだのが本書である。

本書が目指しているのは、その副題の通りタイの格差社会について、まず収入と資産の面からどれほどの格差が存在しているのかその実態を明らかにし、偏在する富がどのように政治権力と結びついているのかを理解するための「何らかの新しい」(Something New)材料を提示することにある。具体的には「何らかの新しい」データ、メカニズム、または視座を提示することである。編者はそのために12名の執筆者を揃え、3年間の研究を経て2014年にタイ語版を出版し、その翻訳ダイジェスト版として本書を2016年に出版した。

本書で示された「新しい」材料は次のものである。

まずデータについて土地所有に関する記録、そして教育と賃金の相関関係の分析である。ドゥアンマニー (Duangmanee Laovakul) は、新たに入手したタイにおける土地所有分布をめぐるデータに基づき、タイの家計収入のジニ係数が0.485であるのに対して、土地所有のジニ係数が0.886であり、土地所有者の上位10パーセントがタイの土地の5分の3、つまり60パーセントを所有していることを示し、タイの土地所有の偏在ぶりを実証的に裏付けた。教育についてはディラカ (Dilaka Lathapipat) が、子供の最高学歴が高卒の場合と子供が大学に入学している家庭の月収を比較すると2008年時点で1.6倍の差があり、高卒生のうち、経済的理由で大学進学を諦めた人の割合を19.3パーセントであると推計した。これらのデータからタイにおいて世帯の収入と教育環境には明らかな相関関係があると主張する。

本書で示された「何らかの新しい」材料で、「データ」よりも興味深いのは、第3章から第5章にかけて示された、富の保存と再生産のメカニズムの事例である。これらの章は、編者がタイの特徴であると主張する少数者の支配、オリガーキーがいかにして富と権力を独占しているかを論じる箇所である。本書は、特権層の富の再生産メカニズムの秘密の一端が、証券取引所、国防大学や証券取引所らが開講した特殊幹部教育コース、そしてエネルギー関連国営企業であるタイ石油公社 (PTT) およびタイ電力公社 (EGAT) にあると看破し、分析する。

サリニー (Sarinee Achavanuntakul)、ナタシット (Nathasit Rakkiattiwong)、ワニチャ (Wanicha Direkudomsak) の3名が分析した証券取引所を通じた富の再生産メカニズムについての論考 (第4章) は、本書の中でも最良の章であろう。この章の主要な発見は2つある。第1にタイではインサイダー取引をめぐるコストが極めて小さいという点である。タイでは「インサイダー」の定義が極めて緩く定義されており、ゆえに兄弟や友人、場合によってはお抱えの運転手などの名目上の代理人による株式保有が横行し、事実上インサイダー情報に基づいた株式取引が堂々と行われてしまっている。さらに、仮にインサイダー取引が露見したとしても、罰則は他国に比してはるかに緩く設定されているのである。第2に、証券取引所の富の再生産メカニズムと政治との関連性である。筆者が2005、2007、2011年の

3度の総選挙時の株式配当を分析した結果、選挙直前および選挙期間中の株式配当は一気に増加し、とりわけ会社のオーナーが政治家の親戚である場合はその67パーセントに不自然な配当が生じているとの相関関係が明らかになった。つまり、政治的なコネクションは株式市場で利益を得る上で極めて有効な手段となっているということである。タイにおいて政治ポストを握ることが、どのようにして莫大な富につながるのかという根源的な問いに対して、本章はそのからくりの中心に証券取引所があるということを示し回答した。タイの証券取引所はフェアな取引環境を用意することよりも、こうした一部の人々を資するエージェントになっている、というわけである。

特殊幹部教育コース、およびエネルギーセクターの国営企業を中心とするメカニズムの分析も極めて興味深い新しい研究である。エリートネットワークを「クラスメート」に焦点を当てて分析する場合、多くは高校や大学、または軍・警察の士官学校を対象とするが、軍や証券取引所が設置した数週間の特殊幹部教育コースや国営企業に目をつけたところが、第5章の新発見を約束する。これらの組織が作り出す政財官のネットワークが、法的なチェックアンドバランス制度を骨抜きにし、タイのガバナンスにおける利益相反を野放しにする構造を作っているという不都合な真実を、筆者は指摘する。それは、たとえば放映権入札において、入札や事業者を監督する立場にある主管官庁幹部と入札する事業主体の企業幹部が、証券取引所の幹部教育コースにおいて堂々とクラスメートとなっていることに象徴される。さらに始末が悪いことに、官僚の側にはこの状態を問題視する意識すらなく、むしろ仕事を進める上で、政府は企業とより良いつながりが必要であるとして、緊密になることを積極的に求める向きがある。監督する立場の官僚に、職業上のコンプライアンスの意識はないと筆者は指摘する。

こうしたチェックアンドバランスの欠如、加えて恣意的な法適用はエネルギー企業のPTTやEGATを通じた利益誘導においても顕著であるとノッパナン (Nopanun Wannathepsakul) は指摘する。一部上場企業でありながら、株式のマジョリティは政府保有のため、取締役会の役員は民間トップ企業水準の給料を得つつ、同時に公務員と同様の諸便益を享

受する。加えてPTTEPのような傘下のJV子会社は、その経営資金をほぼ政府支出で賄っているのにもかかわらず、公務員自身が役員を兼職し多額の役員報酬を得ながら、担当官僚としての権限で政府プロジェクトをこれら企業に振っている。かくも明白な癒着構造が、タイでは合法となるように法的な抜け穴が用意されているという実態をノッパナンは暴露する。

これら5つの章からだけでも、すでに本書が「何かしら新しい」材料を提示するという目的を達したことは間違いない。とりわけ、不平等の存在、筆者が言うところのオリガーキーの富の再生産について、具体的にどのようなメカニズムで動いているのか、その構造を垣間見ることができる第3~5章は非常に刺激的である。

ただ、刺激が多いと欲が増えるのもまた読者の常である。本書を通じて、タイにおいて定性的に格差が存在することのデータの裏付けがあり、特権階級が富を容易に蓄積しやすくするメカニズムや、それを許す法的な抜け穴があることは理解できた。ただ、この不都合な真実を時系列の中において理解しようとすると、つまり少数者が富を独占する以上のようなメカニズムがどのように生まれ、どのようにして維持されているのかについて問うとなると、本書は回答を用意してはいない。過去10年のタイ政治の不安定さ、そして、グローバル経済に依存するタイの経済構造を考慮すれば、格差にしても、富の再生産メカニズムにしても、その維持を脅かす外部のあらゆる挑戦が存在したことは想像に難くない。その挑戦を時にはね退け、時に柔軟に吸収する対応策こそがまさにオリガーキーのサバイバルにとって決定的に重要であり、そのサバイバルの結果が本書の分析対象である現存する“Unequal Thailand”なのであろう。ゆえに、まさに第7章で論じられている地方閥政治の生き残り戦略分析と同様の視座で、中央のオリガーキーの耐震性や、第8章で論じられたタックシンの新興オリガーキーと伝統的オリガーキー・ネットワークの間でどのような攻防が行われ、勝負の結果どのような均衡点に落ち着いたのかについての検証を、加味する形で本書を完成させて欲しかったと、知的に刺激された読者として求めずにはいられない。

序章においてタイのオリガーキーは大きなチャレ

ンジを受けたことがないと編者は述べる。しかし、この視点には違和感がある。オリガーキーが生き延びたという結果から遡れば、チャレンジは小さかったと評価が下るかもしれない。しかし注目すべきはチャレンジの大小よりも、オリガーキーの防御力の強さであり、度々経験した挑戦をどのようにしてはねつけてきたのかを問うことの方が学術的にも生産的であり、重要ではなからうか。

現在のタイをみると2014年5月のクーデタを契機として、第8章で描写されたタックシンネットワークを排除するという点において、オリガーキーは再び挑戦をはねつけることに成功したかのようにみえる。ただ、一方では第9章でパン(Pan Ananapibut)が提唱する資本課税の諸制度の導入、すなわち固定資産税、相続税が現実に2016年に導入されることになっている。原理として、資本所有をベースに課税するという制度ができたことは、たとえ税率を最低限に(たとえば子供に対する相続税は5パーセント)交渉過程で引き下げることができたとしても、オリガーキーにとって痛恨の決定であっただろう。

問題はなぜ、このような制度変化が今起こりえたのか。特権階級の富の独占の核心に迫るこの政策は、タイの不平等制度の是正にとって非常に大きな一歩であった。そして、その一歩が民主主義時代ではなく、軍政時代に達成されたということは、多くの研究が示唆する、格差是正のためには民主主義でなくてはならないというテーゼを反証するものでもあり、これこそタイにおける格差にかかる研究から世界的な発見を発信できるポイントとなるはずである。それゆえに、第9章においてこそ、こうした税制改革が軍政下で一気に進んだその政治経済的環境について一歩掘り下げた分析があれば、本書はタイ研究のみならず、世界の格差研究に対する大きな研究上の発見をアピールできたであろう。

「何らかの新しい」材料はあるものの、その材料の分析が不十分という意味で、パスック・ボンパイットとクリス・ベーカーというタイ研究の第一人者の一連の作品の中で、本書は珍しく完成度においても到達点についても高くはない作品であった。「新しい材料」は確かにあり、編者の目標設定はクリアされているので、この評価はフェアではないのかもしれない。ただ、新しい材料の価値を生かすた

めにも、既存の理解を実証したという点にとどまることなく、タイの不平等を理解するダイナミックな視座、さらにはタイから格差研究の定説を覆す新たなテーゼを求める目標設定を望まずにはいられない。本書はタイ語で執筆されたレポートを縮小させたダイジェスト版に過ぎず、これらはタイ語レポート版には執筆されている可能性もある。ただ、そのような可能性を加味してもなお残る、本書の完成度や目標設定の低さは、パスック、クリスの作品としては珍しく、したがって、そこには何らかの理由があると考えるのが妥当であろう。その点について以下3点述べておきたい。

第1にタイ研究の世界的なリーダーである2人の編者をもってしても、タイの社会格差、不平等の問題について検証するためのデータの獲得がいかに難しいかという厳しい現実である。第2章の土地所有をめぐるデータの発表を「初めて」のこととして編者が強調するのは、これが小さくとも大きな一歩であるということを読者に理解して欲しいからであろう。このことは、データ取得の成果をことさらに主張せずにはいられないほどに、これまでタイのオリガーキーが占める富を示唆するデータの周りには、極めて巧妙な鉄のカーテンが引かれており、タイ研究における随一の研究能力をもってしてもなかなか穴を開けられないほどに屈強であるということを示唆する。そのような鉄のカーテンに、小さくとも楔を打ち込むことに成功したならば、その楔の価値がそのまま第2章の価値であり、翻ってタイのオリガーキーの耐震性の強さを示しているといえるであろう。

第2に、その鉄のカーテンが強固であるが故に、両巨匠は完成度が低くとも、ダイジェスト英語版の出版を通じて、まずはこのテーマに取り組む援軍を求めることが、本書の主たるメッセージであったと考えられる。つまり本書はタイにおける格差社会研究に挑む新たな仲間を募る募集要項であると読める。そのため、完成度の高い論文を揃えることよりは、刺激的な新しいデータやメカニズムを例示することで、本書は登るべきタイの格差社会研究という高い山の五合目まで読者をバスで運び、残りのより困難な登頂の助太刀を広く募ることに、なるべく速やかに出版するより大きな意義を見出したと考えられる。軍政下において、現在、タイの研究者は研究上の窮

屈さを感じている。ならば、まずは格差にかかるファクトチェックを洗練させるべきだ、というのが潜在的な研究者への呼びかけでもあるだろう。

第3に本書が示すタイトルの“Unequal Thailand”を研究する難しさである。本書は“Unequal”を問い直すことに重きを置いているが、難しいのは実は“Thailand”を問い直すことであろう。つまりどのような不平等があるのかを問うこと以上に、誰と誰の間の不平等を検証するのが重要なのかを問うことの難しさである。本書で扱っている“Thailand”の不平等は、あくまでも、一般タイ国籍の人々との間の不平等に限定されている。しかし、現在のタイは実質的に民主主義国ではなく、軍事独裁制であるばかりか、不平等が制度的に正当化されている王国である。王室という最大の「例外」があり、その巨大な王室財産に触れずに上位1パーセントの分析はできないだけでなく、政治規範として徹底的な平等を問うことができない制度が存在する。その学問的な副作用は、王室を研究できないということ以上に、他のあらゆる例外に目をつむることが容易に正当化できてしまうことであろう。

それは、たとえば不平等の問題を問う上で、不当搾取を含む外国人労働者の問題が一切触れられずとも済んでしまうことであり、タイ南部の問題がまったく議論されずにUnequal Thailandという本が出版されてしまうところにある。タイにおける不平等の問題は、タイ人の中にあるというよりは、“Thailand”において同じ政治社会的権利をもつタイ人とそう認められていないタイにいる人々との格差に深く存在する。本書のようにタイの不平等に真正面から取り組んだ本でさえ、とりわけ、IncomeとWealthだけでなくPowerについても論じるといった本書でさえ、無意識的にタイにおける不平等の議論を（王室を除いた）タイ人間の不平等に議論を限定することに、何ら説明も断りもいらない、ということがタイの格差社会の根深さを示している。

もっとも、こうした微笑みのないタイの不平等な側面は、研究者であれば薄々気づきながらも、研究することをあきらめ、語るのを恐れるテーマである。分析が不十分であったとしても、本書は今まで語られてこなかったタイの最大の不都合な真実を真正面から問うた本であり、新たな研究の道筋をつける本である。本書の意図は、何よりも多くの研究者がタ

イの格差、不平等の実態、その源泉についての研究を早急に進めてほしいと願ったからに違いない。現在のタイ研究は極めて困難な時代にある。そのような中であっても、本書に感化され、タイについての研究が貧困のみにではなく格差に、経済成長だけでなく経済的不平等に、さらには政治的不平等から社

会的な不平等に至るまで関心をもつ読者が増え、研究の射程を広げる研究者が増えることで、新しいタイの知的潮流を生み出すことにこそ、本書の最大の意義が認められるであろう。

(九州大学大学院地球社会統合科学府准教授)